

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	8,902,600株	2022年3月期	8,902,600株
2023年3月期	1,330株	2022年3月期	1,283株
2023年3月期	8,901,283株	2022年3月期	8,901,317株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	516	1.4	39	△37.2	224	91.7	1,068	976.5
2022年3月期	509	△29.5	62	-	117	-	99	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	120.03	-
2022年3月期	11.15	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,013	3,662	91.2	411.12
2022年3月期	2,968	2,590	87.3	291.04

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,659百万円 2022年3月期 2,590百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社の売上は、ファンド管理報酬を主体とする安定収益であることから、一定程度予見可能であります。ただし、その金額規模が年間10億円未満と小さいため、ファンド投資先や当社直接投資・買収先から売却益または減損等が発生した場合、業績に大きな影響を与えます。

上記理由から、現時点においては業績予想を合理的に行うことは困難であると判断し、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2022年6月23日付第24期定時株主総会をもちまして、新メンバーによる取締役会が発足し、新たなスタートを切りました。その新体制は、2022年9月12日付で、新・中期ビジョンと成長戦略を発表し、当社が地方創生・CVCファンド運営におけるこれまでの実績及びブランド力を武器に同業務を拡大しつつ、並行して、永久保有型の自己資本投資・買収（以下、「永久保有型M&A」といいます。）の実行を推進することといたしました。

外部資金を用いたファンド投資は、ファンドの存続期間等に応じて投資により取得した持分を一定期間で売却し外部資金を償還することが必要となりますが、上場会社である当社が内部留保資金等の自己資金を用いて投資活動を行うことにより、投資により取得した持分の売却を前提としない投資活動が可能となります。世界的潮流でもあるこの永久保有型M&Aにより、優良企業の売却を時間に迫られることなく、投資先セクターへの知見を深め、同セクター内での他社買収・合併を後押ししつつ、同時にDX（デジタルトランスフォーメーション）化を推進することで企業価値評価マルチプルを高めることを標榜しております。地域金融機関とは、地方創生ファンドを通じて地域活性化に寄与しつつ、事業承継案件のM&Aを通じた譲受けやそれに伴う融資取引を通じて、関係性を戦略的に深化させて参ります。

これら施策の実行を通じて、当社は「真の金融を実現する」という理念のもと、世界で戦える投資会社を目指します。

当連結会計年度における経営成績について、地方創生ファンドとして、長野県と連携し、県内金融機関と共同で信州スタートアップ・承継支援投資事業有限責任組合を設立いたしました。当ファンドは、長野県内に本社又は主要な拠点を置き、創業期の企業、第二創業に取り組む企業、事業承継に取り組む企業、地域経済の活性化に資する企業を投資対象としており、コロナ禍においても前向きに創業・企業成長に取り組み、地域活性化に資する事業者を積極的に支援するファンドとなっております。また、株式会社チェンジ及び株式会社チェンジ鹿児島と共同でかごしまスタートアップ支援投資事業有限責任組合を設立いたしました。当ファンドは、地域が抱える社会課題解決に資する事業を重点テーマとし、地域を持続可能にするスタートアップ企業に投資をしております。

上記に加え、3月31日には、2つのファンドを新規設立いたしました。ふくしまメディカルヒルズ投資事業有限責任組合は、福島県内の優良な知財を有する医療・福祉機器企業をターゲットに投資育成に努めていくことで、福島県の産業基盤のさらなる強化を図ります。同日付で別途設立したあすかイノベーション投資事業有限責任組合は、女性の健康課題解決、医薬品研究、デジタル医療、アニマルヘルス・診断薬等を投資テーマに、あすか製薬及びグループ企業との事業シナジーが期待されるスタートアップ企業への投資を通じた「戦略的リターン」の確保を目的に投資を行います。

これら施策の結果、新規ファンドの設立や既存ファンドからの追加出資などファンドから受領する管理報酬を中心とした安定的収入は増加したこと等により、売上高は565百万円（前連結会計年度546百万円）と増収となりましたが、定時株主総会対応費用による販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業利益は51百万円（同64百万円）と若干の減益になりました。一方、持分法による投資利益の増加や関係会社株式売却益を計上したこと、法人税等調整額（益）を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,040百万円（同143百万円）と増益となりました。

なお、持分法による投資利益として169百万円を営業外収益に計上しております。これは当社持分法適用関連会社であった株式会社デジアラホールディングスに係るものであります。

また、関係会社株式売却益として275百万円を特別利益に計上しております。これは株式会社デジアラホールディングスの持分を一部売却（2022年6月6日実施）したものであります。

さらに、株式会社デジアラホールディングスの取締役によるストックオプション（新株予約権）の行使により、当社の株式保有割合が低下したことから、同社は2023年3月31日付で持分法適用関連会社から除外となりました。これにより持分変動損失として6百万円を特別損失に計上しております。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減
営業投資有価証券売上高	8	6	△2
営業投資有価証券売却額(上場)	3	—	△3
営業投資有価証券売却額(未上場)	1	3	1
営業投資有価証券利息・配当金	3	3	0
営業投資有価証券売上原価	1	5	4
営業投資有価証券売却原価(上場)	0	—	△0
営業投資有価証券売却原価(未上場)	0	3	2
営業投資有価証券減損額	0	2	2
投資損失引当金繰入額	4	6	1
投資損失引当金繰入額	4	8	3
売却に係る投資損失引当金戻入額(△)	△0	△0	△0
減損に係る投資損失引当金戻入額(△)	—	△1	△1
営業投資関連損益	2	△5	△7

(注) 当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、12.8%(前連結会計年度末9.0%)となりました。

(投資の状況)

当連結会計年度における当社の投資実行の状況は、67社、1,883百万円(前連結会計年度95社、2,345百万円)となり前連結会計年度に比べ28社、462百万円減少しております。また、当連結会計年度末における投資残高は353社、9,828百万円(前連結会計年度末367社、8,789百万円)となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	2,042	78	1,683	55
社債等	302	17	200	15
合計	2,345	95	1,883	67

- (注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当連結会計年度末 (2023年3月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	7,668	328	8,679	322
社債等	1,121	50	1,148	45
合計	8,789	367	9,828	353

- (注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

(投資先企業の上場状況)

当連結会計年度において上場した投資先企業は、以下の2社であります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本店所在地
国内 2社	株式会社スマサポ	2022年12月	東証グロース市場	不動産管理業界に向けた複数ソリューション提供と入居者アプリ「totono」を活用したDX推進事業	東京都
	株式会社Arent	2023年3月	東証グロース市場	建設業界を中心としたDXコンサルティング、システム開発、システム販売等	東京都

(投資事業組合の状況)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	23,432	22,209
投資事業組合数 (組合)	50	50

(注) 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

①出資金総額が増加した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の6組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
信州スタートアップ・承継支援投資事業有限責任組合	707	新規設立
日本スタートアップ支援2号投資事業有限責任組合	30	追加出資
かごしまスタートアップ支援投資事業有限責任組合	300	新規設立
創発の荅1号投資事業有限責任組合	200	追加出資
あすかイノベーション投資事業有限責任組合	1,000	新規設立
ふくしまメディカルヒルズ投資事業有限責任組合	300	新規設立
合計 (6組合)	2,537	

②出資金総額が減少した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の4組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
日本スタートアップ支援1号投資事業有限責任組合	650	出資持分譲渡
日本スタートアップ支援2号投資事業有限責任組合	90	出資持分譲渡
京葉銀事業承継投資事業有限責任組合	1,500	出資持分譲渡
創発の荅1号投資事業有限責任組合	1,520	出資持分譲渡
合計 (4組合)	3,760	

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の分析

総資産額については、当連結会計年度末は、4,054百万円（前連結会計年度末3,142百万円）となりました。その内訳は流動資産2,843百万円（同2,221百万円）、固定資産1,210百万円（同921百万円）です。

負債額については、当連結会計年度末は、371百万円（同393百万円）となりました。

また、純資産額については、親会社株主に帰属する当期純利益1,040百万円を計上したことや新株予約権の発行等により、3,682百万円（同2,749百万円）になりました。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は3,677百万円（同2,746百万円）、自己資本比率は90.7%（同87.4%）になりました。

②投資損失引当金の状況

当社は、投資先企業の経営成績及び財務状況を個別に精査し、さらに投資実行の主体である各ファンドの解散時期を勘案した上で、それぞれの営業投資有価証券を四半期ごとに評価し、償却処理又は投資損失引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による投資先企業への影響など、昨今の急激な外部環境の変化が投資先企業に及ぼす影響も、極力タイムリーに反映した評価を行っております。

当連結会計年度においては、投資損失引当金繰入額は6百万円（前連結会計年度は繰入額4百万円）、当連結会計年度末における投資損失引当金残高は18百万円（前連結会計年度末12百万円）となりました。なお、投資損失引当金の戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、12.8%（前連結会計年度末9.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末より593百万円増加し、2,651百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは190百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度228百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益425百万円、関係会社株式売却益275百万円、利息及び配当金の受取額188百万円、持分法による投資利益169百万円、投資有価証券評価損50百万円、法人税等の支払額24百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは399百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度42百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出1百万円、関係会社株式の売却による収入400百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは3百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度167百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に、新株予約権の発行による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	87.0	85.3	81.9	87.4	90.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	178.6	149.0	194.7	169.9	216.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社の売上は、ファンド管理報酬を主体とする安定収益であることから、一定程度予見可能であります。ただし、その金額規模が年間10億円未満と小さいため、ファンド投資先や当社直接投資・買収先から売却益または減損等が発生した場合、業績に大きな影響を与えます。上記理由から、現時点においては業績予想を合理的に行うことは困難であると判断し、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

合理的な目標数値を掲げることも同様に困難ではありますが、継続的に営業黒字を計上すべく、当社の強みである地域金融機関や事業会社と連携したファンドの設立を促進してまいります。また、将来性あるセクターにおける事業会社を恒久的に保有し、その事業会社のさらなる成長を後押しすることで、当社グループ全体として市場環境からの影響を抑制した強固なビジネスモデルを構築すべく、9月12日付け新・中期ビジョンと成長戦略で掲げた永久保有型M&Aを引き続き推進してまいります。

なお、新型コロナウイルスの感染者数が減少しているものの、資源価格の高騰に伴う物価の上昇など先行き不透明な状況が続くことが予想されます。そのため、投資先企業の業績や資金繰りが悪化し、投資損失引当金や減損損失が増加する可能性があります。また、株式市場の低迷、新規上場の減少によりEXIT環境が悪化し、ファンドパフォーマンスの低下や成功報酬の減少、ファンド設立の減少の可能性があります。このような不透明な経済環境ではありますが、市況の変化に左右されにくい、IPOやM&Aに出口を限った投資以外の創業支援投資、事業承継投資、事業シナジー投資によって、コロナ禍でも円滑な資金供給ができるファンド設立を推進し、成長が見込める先には積極的に投資を継続し、業績改善に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在日本国内での業務が中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058	2,651
売掛金	3	7
営業投資有価証券	137	143
投資損失引当金	△12	△18
その他	34	60
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,221	2,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	10	9
減価償却累計額	△8	△8
建物（純額）	1	0
工具、器具及び備品	11	10
減価償却累計額	△9	△10
工具、器具及び備品（純額）	1	0
有形固定資産合計	3	1
無形固定資産		
ソフトウェア	15	1
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	16	1
投資その他の資産		
投資有価証券	58	539
関係会社株式	792	—
繰延税金資産	12	630
その他	39	36
投資その他の資産合計	902	1,206
固定資産合計	921	1,210
資産合計	3,142	4,054
負債の部		
流動負債		
預り金	2	2
賞与引当金	19	—
前受金	288	299
未払法人税等	9	3
その他	31	24
流動負債合計	351	330
固定負債		
退職給付に係る負債	41	41
固定負債合計	41	41
負債合計	393	371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	100
資本剰余金	1,037	2,437
利益剰余金	210	1,141
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,745	3,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益累計額合計	0	1
新株予約権	—	3
非支配株主持分	2	2
純資産合計	2,749	3,682
負債純資産合計	3,142	4,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	8	6
投資事業組合管理収入	452	479
コンサルティング収入	37	35
コワーキング収入	41	40
その他の売上高	5	2
売上高合計	546	565
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	1	5
投資損失引当金繰入額	4	6
その他の原価	281	287
売上原価合計	287	299
売上総利益	258	265
販売費及び一般管理費	193	213
営業利益	64	51
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
持分法による投資利益	100	169
為替差益	0	0
その他	1	1
営業外収益合計	101	170
営業外費用		
新株予約権発行費	—	2
その他	0	1
営業外費用合計	0	4
経常利益	165	218
特別利益		
関係会社株式売却益	—	275
関係会社出資金売却益	—	2
新株予約権戻入益	12	—
その他	0	—
特別利益合計	12	277
特別損失		
有価証券評価損	—	50
事務所移転費用	—	0
固定資産除却損	4	14
持分変動損失	—	6
特別損失合計	4	71
税金等調整前当期純利益	173	425
法人税、住民税及び事業税	19	3
法人税等調整額	7	△618
法人税等合計	26	△614
当期純利益	146	1,040
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	143	1,040

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	146	1,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△1	0
包括利益	144	1,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142	1,041
非支配株主に係る包括利益	2	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500	1,037	83	△2	2,618
当期変動額					
減資					—
親会社株主に帰属する当期純利益			143		143
自己株式の取得					—
持分法適用範囲の変動					—
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減			△16		△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	127	—	127
当期末残高	1,500	1,037	210	△2	2,745

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2	2	12	168	2,801
当期変動額					
減資					—
親会社株主に帰属する当期純利益					143
自己株式の取得					—
持分法適用範囲の変動					—
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減					△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△1	△12	△165	△179
当期変動額合計	△1	△1	△12	△165	△51
当期末残高	0	0	—	2	2,749

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500	1,037	210	△2	2,745
当期変動額					
減資	△1,400	1,400			—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,040		1,040
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用範囲の変動			△110		△110
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,400	1,400	930	△0	930
当期末残高	100	2,437	1,141	△2	3,676

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	0	—	2	2,749
当期変動額					
減資					—
親会社株主に帰属する当期純利益					1,040
自己株式の取得					△0
持分法適用範囲の変動					△110
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	3	△0	3
当期変動額合計	0	0	3	△0	933
当期末残高	1	1	3	2	3,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173	425
減価償却費	2	2
有形固定資産除却損	0	0
無形固定資産除却損	—	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	50
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△275
持分変動損益 (△は益)	—	6
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	4	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△100	△169
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△29	△6
売掛金の増減額 (△は増加)	164	△3
未収入金の増減額 (△は増加)	△2	△0
未払金の増減額 (△は減少)	9	△10
前受金の増減額 (△は減少)	38	11
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30	7
預り金の増減額 (△は減少)	△1	0
その他	△6	△12
小計	223	26
利息及び配当金の受取額	54	188
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△49	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	228	190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の取得による支出	△50	—
投資有価証券の売却による収入	10	—
出資金の払込による支出	△0	△0
出資金の分配による収入	1	0
関係会社株式の売却による収入	—	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42	399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主に対する分配金による支出	△167	—
新株予約権の発行による収入	—	3
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18	593
現金及び現金同等物の期首残高	2,040	2,058
現金及び現金同等物の期末残高	2,058	2,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ベンチャーキャピタル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	308円57銭	1株当たり純資産額	413円14銭
1株当たり当期純利益	16円15銭	1株当たり当期純利益	116円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	143	1,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	143	1,040
普通株式の期中平均株式数(株)	8,901,317	8,901,283
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社設立)

当社は、2023年5月8日開催の取締役会において2023年6月13日開催予定の定時株主総会（以下、「本総会」）における承認を条件として、2023年10月2日（予定）を期日として、単独株式移転の方法により「株式会社とわ・アンド・カンパニー」（以下、「持株会社」）を設立することを決議いたしました。

1. 背景及び目的

当社は、「真の金融を実現する」という理念のもと、世界で戦える投資会社を目指しております。具体的には、当社の地方創生・CVCファンド運営におけるこれまでの実績及びブランド力を武器に、ファンドの規模と投資領域の両拡大を推進中です。これと並行して、永久保有型企業買収（以下、「永久投資」といいます。）の実行を推進しております。永久投資の対象セクターについては原則制限を設けませんが、サーキュラーエコノミー（循環経済）領域に重点を置いて推進しております（2022年9月12日付けで、当社が別途発表した「新・中期ビジョンと成長戦略」をご参照下さい。）。

外部資金を用いたファンド形態での投資活動においては、ファンドの存続期間等に応じて投資により取得した持分を一定期間で売却し、その資金を償還することが必要となりますが、上場会社である当社が内部留保資金等の自己資金や自社株式を用いて投資活動を行うことにより、投資により取得した持分の売却を前提としない投資活動が可能となります。世界的潮流でもあるこの永久投資により、優良企業の売却を時間に迫られることなく投資先セクターへの知見を深め、同セクター内での他社買収・合併を後押ししつつ、同時にDX（デジタルトランスフォーメーション）化を推進することで企業価値評価マルチプルを高めることを標榜しております。

このような事業戦略の下、永久投資が実現される場合には、これを当社の従前からのファンド運営とは切り分け、迅速かつ柔軟な経営判断ができる体制を構築するとともに、これらのセグメント毎の採算性と事業責任の明確化のほか、さらなるガバナンスの強化を図ることが必要不可欠と考えております。そのため、当社の完全親会社として新たに持株会社（株式会社とわ・アンド・カンパニー）を設立し、持株会社の傘下において、ファンド運営を担う事業会社（当社を含みます。）及び永久保有目的で今後継続的に永久投資する事業会社らをそれぞれ子会社として保有する持株会社体制への移行が最適であると考えておりました。

但し、2022年9月12日付け「持株会社体制への移行準備に関するお知らせ」にて開示のとおり、持株会社体制への実際の移行実施は、株主総会における承認等に加え、永久投資が「実行され又は実行が見込まれること」を条件としておりました。

2. 永久投資実行状況

2022年9月12日付けで、当社が「新・中期ビジョンと成長戦略」を発表して以来、当社はこの永久投資の実行に向けて、精力的に推進してまいりました。具体的には、M&A専門人材を外部から採用し、全国各地のM&A業者と仲介契約を結びつつ、独自ルートでも企業オーナーとのネットワーク拡大を推進いたしました。これまで数十件の投資検討を行い、このうち厳選された一部に関しては提案行為を行いました。

また、永久投資に関し、地方創生ファンドでお取引のある地方銀行様とも連携を広げました。その結果、リサイクル系中小企業の事業承継案件が次第に当社に対し紹介されるようになりました。2023年3月には、廃棄物関連企業経営者、環境系スタートアップ、大学教授及び行政関係者が一堂に会して廃棄物業界の未来を論じる大規模フォーラムを当社が京都で主催し、当社の業界知名度向上とさらなる案件開拓を図りました。そうしたご縁から、サーキュラーエコノミー（循環経済）専門のメディア媒体において、当社の永久投資政策の根底にあるビジョンと思想を記事として取り上げて頂きました。

こうした施策を推進するなか、当社は、売上30億円規模で黒字の某再生資源・エネルギー開発企業の買収（以下、「本第1号案件」）につき、2022年11月から投資検討に着手しました。当社は、現地訪問を含む継続的且つ広範囲なデューデリジェンスを実施のうえ、売主側と法的拘束力を伴う独占交渉に入りました。その後、第三者機関による企業価値評価も実施し、売主側との条件交渉及び株式譲渡契約書のリーガルチェックも済ませており、本日（5月8日）の最終合意及び公表に向けて最終段階にありました。

しかしながら、本総会における議題について当社株主である株式会社DSG1様（以下、「提案株主」）から2023年4月4日付け株主提案（以下、別途受領した同年4月11日付け「議題及び議案の変更」と題する書面と併せて、「本株主提案」）を受けたところ、売主より、本株主提案はサーキュラーエコノミー（循環経済）への永久投資に真っ向から反対していることから、本株主提案の取締役候補者ではなく、現任の当社代表取締役が本総会後も引き続き安定的に当社代表取締役であることを確認したうえで、正式契約を締結されたい主旨のご要請を頂き、現在保留状態になっております。

当社取締役会としては、本第1号案件が当社の企業価値向上ひいては株価向上に資するものとして検討を進めてまいりました。M&Aの基本性質上、案件実行が先延ばしになることで案件成就の不確実性が必然的に増す

ことは遺憾に感じております。しかしながら、筆頭株主である提案株主から事実上の退陣要求をされている以上、本総会の採決結果がでるまで、永久投資の実行は停滞せざるを得ません。提案株主は、当社による本第1号案件の実行に反対することが容易に想定され、実際に、本株主提案がなされるより以前から、当社によるM&Aの実施を牽制する主旨の内容証明通知を受領しています。

当社取締役会としては、本総会で全株主の信を問い、本総会の直後から引き続き経営改革を断行し、永久投資を実行してまいります。そして、これまでの活発な案件開拓や推進経緯を踏まえ、永久投資の「実行が見込まれる」という条件は充足していることから、本日、持株会社体制への移行を、当初の予定どおり本総会に付議することといたしました。

なお、本株式移転に伴い、当社株式は上場廃止となりますが、新たに設立する持株会社の株式について東京証券取引所のスタンダード市場への新規上場を申請する予定です。上場日は、東京証券取引所の審査によりませんが、持株会社の設立登記日（株式移転効力発生日）である2023年10月2日を予定しております。

3. 株式移転による持株会社設立の要旨

(1) 株式移転の日程

定時株主総会基準日	2023年3月31日
株式移転計画承認取締役会	2023年5月8日
株式移転計画承認定時株主総会	2023年6月13日（予定）
上場廃止日	2023年9月28日（予定）
持株会社設立登記日（本株式移転効力発生日）	2023年10月2日（予定）
持株会社上場日	2023年10月2日（予定）

(2) 株式移転の方式

①本株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	株式会社とわ・アンド・カンパニー (完全親会社・持株会社)	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 (完全子会社・当社)
株式移転比率	1	1

①株式移転比率

本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する直前時（以下、「基準時」といいます。）における当社の株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

②単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

③株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社の単独株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、持株会社の株式はすべて本株式移転の効力発生直前の当社の株主の皆様のみ割当てられることとなります。株主の皆様は不利益を与えないことを目的として、本株式移転の効力発生直前の当社の株主構成と持株会社の設立直後の株主構成に変化がないことから、株主の皆様が保有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当てることといたします。

④第三者算定機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者算定機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

⑤本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式：8,901,270株（予定）

当社は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有している自己株式のうち、実務上消却可能な範

囲の株式を消却することを予定しているため、当社が2023年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式1,330株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。

(4)株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権については、当社は、当社の新株予約権者に対し、その有する新株予約権に代えて同等の当社新株予約権を交付し、割り当てる予定です。なお、当社は、新株予約権付社債を発行しておりません。

(5)持株会社の新規上場に関する取扱い

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所のスタンダード市場への新規上場（テクニカル上場）を申請する予定であり、上場日は、2023年10月2日を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、当社株式は、2023年9月28日に上場廃止となる予定です。

なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため、変更される可能性があります。

（投資有価証券売却益の計上）

当社は、2023年4月10日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社デジアラホールディングス（以下、「デジアラ社」という。）の株式について、デジアラ社株主より株式の全てを取得したい旨の打診があり、譲渡することを決議し、2023年4月11日に譲渡いたしました。

これにより、2024年3月期第1四半期会計期間において、投資有価証券売却益1,714百万円を特別利益に計上する見込みであります。

1. 譲渡の概要及び理由

(1)譲渡の概要

1. 商号：株式会社デジアラホールディングス
2. 譲渡する株式数：4,280株
3. 出資割合（譲渡前）：19.77%
4. 出資割合（譲渡後）：—%
5. 譲渡金額：2,247百万円
6. 投資有価証券売却益：1,714百万円
7. 譲渡日：2023年4月11日

(2)譲渡の理由

デジアラ社は、インターネットを介したエクステリア・外構空間の販売・施工等、住環境分野における事業を展開しております。同社は、当社が2017年9月28日出資し、その後日さらに株式の一部を取得することにより、当社の持分法適用会社として当社の企業価値の向上に貢献しておりました。

しかしながら、2023年3月16日、デジアラ社から当社宛に、当社の新事業年度である4月にデジアラ社発行のストックオプション（新株予約権）の一部が行使される予定がある旨の連絡があり、さらに3月31日、同ストックオプションの行使が前倒しの3月末になされたとの連絡をうけました。その結果、当社は、2023年4月4日付当社プレスリリース「持分法適用関連会社の異動に関するお知らせ」で開示したとおり、デジアラ社が2023年3月末時点において持分法適用関連会社から除外となることを、4月3日付けで確認しました。

こうした状況を受け、今般、デジアラ社株主より、当社が保有するデジアラ社の株式について全てを取得したい旨の打診があり、デジアラ社とも今後の資本政策につき協議した結果、かかる株主に対する株式譲渡に応じることと致しました。